

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-5	事務事業名 学校の適正規模・適正配置の調査・研究	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市の児童・生徒の良好な教育環境の整備と、学校の活性化・充実に努める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校の適正規模・適正配置
	実施内容、実施方法 学校教育部内職員を委員として選出、月1回部内で検討委員会を実施している。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 調査・検討の回数	活動指標の考え方(定義) 部内で調査及び検討した回数
	成果指標名 検討結果報告書数	成果指標の考え方(定義) 検討結果の報告書の作成数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	0	7
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	7	
	所要人員(B)	人		0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	83	83	83
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	83	83	90
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 調査・検討の回数 )	千円	0	41.37	41.64	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			2	
	実績値	回		2	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	冊			0	
	実績値	冊		1	0	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都19市がすでに、委員会等の設置を行っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	部内で調査・検討を実施し報告書を作成。

コード 12-2-5	事務事業名 学校の適正規模・適正配置の調査・研究	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	従前より、部内の検討会の中で調査・研究を実施していたが、学級数が適正規模であるため、調査・研究で推移していた。今後も部内検討委員会で調査・検討していく。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ここ数年の大型マンション等の建設にともない、一部の学校では、児童・生徒数が大幅に増加してきており、今後も、部内検討委員会で諸課題の検討を図る必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	部内職員を委員として配置、専門的立場で検討している。経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	部内職員を委員として適正に配置しており、公平に配慮している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	従前は、学級数が適正規模であったため、調査・研究で推移していた。今後も積極的に部内で検討していく。

17年度における改善点	17年9月より、部内に検討委員会を設置し、諸課題を検討する。
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。